

飯島賢二の『恐縮ですが…一言コラム』

第 478 回 料理飲食旅館業の83.8%が「赤字」

2012.6.24

「法人の実態調査」、正確に言えば、「平成22年度分会社標本調査結果」国税庁（ハイパーリンク可）というものがある。

この調査は、昭和26年分から始まっていて、以後毎年実施されており、今回で第61回目を数える。今回のコラムは、この調査からいくつかの話題を拾ってみた。

まず、全国の法人数は258万6,882社であった。

つまり全国に「社長さん」が258万人超いるということである。

ちなみに、全体の法人数を資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円未満の階級（57.1%）と資本金1,000万円以上1億円以下の階級（41.8%）が、全体の98.9%を占めており、日本の企業のほとんどが中小企業であるといえる。

このうち連結子法人6,528社を差し引いた258万354社が、正味法人数。その中で、欠損法人は187万7,801社となっており、その割合は、72.8%で、7割以上が赤字であった。現在、「黒字決算の会社」は、3割にも満たないという状況を示している。

業種別欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業（83.8%）が最も高く、次に、繊維工業（83.1%）、出版印刷業（80.9%）の順で、赤字が多い3大業種といえる。他方、低い順に見ると、不動産業（67.3%）、運輸通信公益事業（69.0%）、卸売業（70.4%）となっている。

営業収入金額は1,353兆1,278億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、754兆8,459億円、所得金額は32兆4,351億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は4.3%となっている。

次に、法人経費の中で、「交際費」と「寄付金」についてみる。

交際費等の支出額は我国全体で2兆9,360億円である。

このうち税法上損金に算入されない金額は1兆1,703億円で、支出額に占める割合は39.9%となっている。中小企業の交際費支出1割課税（年間600万円まで）からすると、かなり高い割合に感じるが、大企業の場合、交際費は全額課税扱いとなることが原因していると思われる。ちなみに平成22年度の交際費等支出額2兆9,360億円は、過去30年間で最低の金額となった。

寄附金の支出額は6,957億円となっていて、前年度比で27.3%増加した。

この額は寄付金の統計を開始した昭和37年分以降で過去最高額となっている。

また、そのうちの指定寄付金は2,459億円で、前年度比42.5%増となっている。こちら、統計開始以降での過去最高額となった。

寄付金が大幅に増加しているのは、東日本大震災関連寄付金の支出が大きく影響しているものと思われる。

以上が税務行政面から捉えた、現状日本の、法人実態といえる。